

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	815,759	流動負債	2,621,234
現金・預金	538,475	買掛金	452,241
受取手形	7,596	短期借入金	818,500
売掛金	5,266	1年内返済予定の長期借入金	905,884
売上預け金	68,832	1年内償還予定社債	105,000
商材	7,664	未払金	80,045
原材料	67,394	未払費用	165,765
仕掛品	43	未払法人税等	20,352
貯蔵品	21,373	未払消費税等	9,822
前払費用	88,078	前受金	23,866
その他の流動資産	15,768	預り金	30,832
貸倒引当金	4,734	その他の流動負債	8,923
固定資産	5,712,078	固定負債	2,016,236
有形固定資産	3,918,034	長期借入金	1,363,543
建物	2,132,950	預り敷金・保証金	245,401
構築物	188,374	退職給付引当金	200,539
機械及び装置	60,514	社債	205,000
車両運搬具	933	繰延税金負債	1,752
工具・器具・備品	228,376	負債合計	4,637,470
土地	1,296,805	資 本 の 部	
建設仮勘定	10,080	資本金	391,810
無形固定資産	21,474	資本金	391,810
営業権	4,179	資本剰余金	455,108
商標権	845	資本準備金	455,108
ソフトウェア	1,817	利益剰余金	1,042,613
電話加入権	14,631	利益準備金	78,085
投資その他の資産	1,772,569	任意積立金	1,460,000
投資有価証券	61,083	別途積立金	1,460,000
出資金	5,060	当期末処理損失	495,471
長期貸付金	3,952	株式等評価差額金	2,629
長期前払費用	47,191	自己株式	1,794
敷金及び差入保証金	1,486,385	資本合計	1,890,367
保険積立金	162,971	負債・資本合計	6,527,838
役員権	34,599		
その他の投資	11,000		
貸倒引当金	39,674		
資産合計	6,527,838		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,461,241千円であります。

2. リース契約により使用する固定資産は次のとおりであります。

貸借対照表に計上した固定資産のほか、寿司コンベアの一部、コンピュータ機器の一部については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産 1,924,716千円

投資有価証券 10,812千円

敷金及び差入保証金 150,179千円

保険積立金 160,770千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,629千円であります。

5. 保証債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

保証先 有限会社オレンジライフ

金額 46,402千円

内容 リース債務に対する保証

## 損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		10,349,721
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	4,334,590	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,315,023	10,649,613
	営 業 損 失		299,891
益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	710	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	155,774	156,484
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	61,314	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	63,962	125,277
	経 常 損 失		268,683
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,457	7,457
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	165,565	
	固 定 資 産 臨 時 償 却 費	76,114	
	固 定 資 産 売 却 損	4,979	
	店 舗 閉 店 損 失	37,916	284,575
	税 引 前 当 期 純 損 失		545,802
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		13,523
	法 人 税 等 調 整 額		108,324
	当 期 純 損 失		667,649
	前 期 繰 越 利 益		172,178
	当 期 未 処 理 損 失		495,471

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
1株当たりの当期純損失は169円54銭であります。

## 継続企業の前提に関する注記

当社は、経済環境の厳しさを受けて、既存店舗の売上高の伸び悩み及び新規店舗の売上目標未達により、営業損失2億99百万円及び当期純損失6億67百万円となり、資金調達に関して金融機関との協議の必要性が生じております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消すべく、営業体制の強化と財務健全化を図るため、中期経営計画を策定し、経営基盤の再構築に向けて全社的に取り組んでまいります。

内容は不採算店の大幅リストラ、出店成功率の向上、人件費を中心としたコストの削減ならびに本社・支社・営業所のスリム化等により、次期は経常利益ベースでの黒字化の達成を目指すものです。なお、資金調達に関しましては、主要取引金融機関による期間1年間のコミットメントラインの締結により、14億円の融資枠の設定を予定しております。

従いまして、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、株式等評価差額金に計上しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 商 品

商 品 本 部 : 移動平均法による原価法を採用しております。

営 業 店 舗 : 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原 材 料 ・ 仕 掛 品 総平均法による原価法によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（181,050千円）については、15年による按分額を営業費用処理しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。

#### 8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 9. 会計処理方法の変更

不動産賃貸に係わる不動産賃貸原価は前期まで販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当期より営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は49,754千円減少し、営業損失も同額減少しておりますが、営業外費用が同額増加しており、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

#### 10. 表示方法の変更

売上預け金 前期までは「その他の流動資産」に含めて計上しておりましたが、当期より区分掲記しております。

投資有価証券 投資事業組合への出資金は前期まで「出資金」に含めて計上しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）の適用等により、当期よりこの科目に含めて計上しております。この変更により「投資有価証券」は47,295千円増加し、「出資金」は同額減少しております。